

別紙3 業務システムに関すること

1 要件

(1) 基本要件

- ア 安定稼動の実績を有するシステムであり、将来の対象者及び対象業務の増加に対応できるシステム設計となっていること。
- イ 操作が容易であり、使用者が滞納状況を把握し易く、滞納者に対し効率的に納付案内できる機能や業務目的機能を有するシステムであること。
- ウ 各種抽出条件により、集計表・一覧表を作成でき、印刷、CSV出力及びPDF出力ができること。

(2) 機能要件

別紙3-2「業務システム機能仕様書」に記載のとおり。

(3) データ連携

- ア 業務システム構築及びデータ連携（対象者データの滞納情報や収納情報等の取込及び交渉記録等の出力）は本件業務範囲とし、データ連携方法及びインターフェース等は、発注者及び基幹システム等、上位システム保守業者を含め協議の上決定する。
- イ アの協議が開催されたときは、その内容を議事録として記録し、遅滞なく発注者に提出すること。
- ウ 基幹システムの現状の連携フォーマットを使い構築すること。

2 作業及び運用体制

(1) システム作業

- ア 導入後の運用支援、システム設定変更、運用変更対応作業、保守作業
- イ パッケージの保守及び機能の追加
- ウ 開発アプリケーションの保守作業
- エ 追加開発についての打合せ
- オ 発注者の指示により基幹システムからのデータ追加取り込み・書き込み作業
- カ 制度変更等に対応するためのシステム対応
- キ ハードウェアの維持、運用、保守作業

(2) 基幹システムからのデータ受け渡し

基幹システムからデータ受け渡し作業を行うこと。データはCSV形式で内容及び件数（個人データ件数）は以下のとおり。

国民健康保険料	約2万件
市税	約6万件
介護保険料	約3千件
後期高齢者医療保険料	約2千件
学校給食費	約4千件

保育料等	約 6 千件
災害援護資金貸付金	約 3 千件
訪問対象者情報	約 5 千件

※生活保護費関連債権のデータはエクセルデータを提供し、エクセル表にて管理する。(約 1 万件)

(3) 業務システムのデータの初期設定

現行、集約センターの運営を受託している事業者（以下「現事業者」という。）が運用中の業務システムから必要なデータ出力作業を完了させるので、業務システムからのデータ出力が必要な場合は受注者が発注者を介して現事業者へ依頼すること。

3 セキュリティに関すること

(1) 個人情報保護のため、仙台市行政情報セキュリティポリシー及び個人情報の保護に関する法律を遵守すること。

(2) 情報セキュリティに関する管理、報告体制が整備されていること。

(3) 発注者から提供された個人情報その他一切の情報について守秘義務を負うこと。

(4) クライアントのUSBポート及びその他デバイスの使用を禁止し、データの持ち出しが出来ないように対策を施すこと。

(5) 機器の盗難防止策を施すこと。

(6) 情報漏洩対策ソフトを導入して、アプリケーション以外の端末動作状況やデータ受け渡し用メディアの制限、記録が可能であること

(7) 委託業務に係る一切の情報を記録した記憶媒体（紙及び磁気媒体）については業務完了後に記憶媒体に含まれる情報を消去すること。

4 ハードウェア

(1) サーバー

ア 導入台数：業務に必要な台数

イ 本市が指定する設置スペースに設置すること。

ウ ウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のバージョンを保持すること。

エ OS：Microsoft Windows Server 2022 以降を原則とする。

(ただし、Windows Server 2025 が利用可能な場合は、導入を推奨する)

サポート終了の 1 ヶ月前までにアップグレードを完了すること。

オ DBMS：Microsoft SQL Server 2022 以降、または Oracle Database 21c 以降を原則とする。

サポート終了の 1 ヶ月前までにアップグレードを完了すること。

カ ディスクは安全性を重視してRAID構成とすること。

キ 施錠可能なラックを準備し収納すること。

ク サーバー性能は平均 2 秒以内の画面表示が可能なこと。

ケ バックアップ装置付きであること。

コ サーバーのみで 10 分程度の無停電電源装置を準備すること。

(2) クライアント端末

ア 導入台数：必要台数

イ 本体形状：デスクトップタイプ

ウ OS：Microsoft Windows11

(サポート終了1ヶ月前までにアップグレードすること)

エ ウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のバージョンを保持すること。

オ アプリケーションソフト：Microsoft Office 2019 以上を導入すること

(Office 2021 または Microsoft 365 の利用も可)

カ 自動電話発信機能と通話録音機能付きとする。

(3) レーザープリンタ

導入台数 必要台数

(4) SMS発信装置（ショートメッセージ発信）

導入台数 1台（以上）

発信先抽出、文面指定、送信結果を業務システム側に自動取り込み機能付き（700件／日以上・自動発信できること）

(5) LAN装置

スイッチングHUB 必要台数、LANケーブル（CAT5e）、80平方メートル程度の室内のLAN配線

(6) 電話設備

電話交換設備1式（必要台数）、電話機、ヘッドセット、外線、録音装置1式（必要台数）

注1）3,000時間以上録音可であること。

注2）年間2回までの電話番号構成変更に伴う電話設備変更費用は受注者負担とする。キャリア側の費用は発注者負担とする。）

(7) タブレット端末

導入台数：業務に必要な台数

アプリロック及びWi-Fiロック機能を有するもの。

(8) モバイルプリンタ

導入台数：業務に必要な台数

発注者が指定する納付書様式に印刷が可能なこと。

5 本業務の成果品及び納入先

受注者は、本業務を履行するにあたり、別表1に示す成果品等必要なドキュメント等を作成し、それぞれ指定する納期までに発注者が指定する場所に納入するものとする。

6 システム保守

履行期間中、本システムで使用するハードウェア、ソフトウェア、業務システムの維持、運用に係る保守を実施すること。OS及びミドルウェアのパッチ適用時の事前検証及び動作確認を受注者の費用負担にて行うこと。

7 障害等発生時の対応

(1) システム障害、セキュリティ障害及び自然災害等の不測の事態（以下「障害等」という。）が発生した場合、受注者はその状況を詳細かつ速やかに発注者へ報告するとともに、原因の特定及び対策を行い、復旧させること。また、発生した障害等について、その原因、影響及び再発防止策等を速やかに発注者へ報告すること。

(2) 障害等に備え、受注者（集約センターを含む。）内部及び発注者と受注者間の緊急連絡体制を構築すること。

(3) 障害等発生時においても迅速な対応ができるよう、仙台市内にサポート拠点を有していること。

8 その他

市税、介護保険料、保育料に関しては令和9年度にシステム標準化が予定されているので、標準化に合わせて対応すること。

別表1（項番5関係）

	工 程	主な成果品	数量	形 式	納入期限
1	システム導入設置	ハードウェア構成図 ソフトウェア一覧 等	2 式 (正・副)	電子データ および製本	実施後 7 日以内
2	システム運用	業務運用手順書, ハードウェア維持保守計画書, ソフトウェア保守計画書, 業務運用手順書の改訂版等	2 式 (正・副)	電子データ および製本	業務運用手順書の 実施日まで
3	運用におけるセキュリティ確保	セキュリティ対策実施手順 (運用マニュアル) 等の改訂版	2 式 (正・副)	電子データ および製本	都度 (改訂後 7 日以内に)
4	保守	ハードウェア構成図等の改訂版, ハードウェア維持保守報告書, ソフトウェア保守報告書	2 式 (正・副)	電子データ および製本	実施後 7 日以内
5	マニュアルの維持管理	各種マニュアルの改訂版	2 式 (正・副)	電子データ および製本	都度 (改訂後 7 日以内に)
6	定例報告	定例報告書 (システム運用記録, 本市からの問合せ回答記録等)	必要部数	電子データ および製本	報告書は毎月 5 開庁日までに
7	随時報告 (障害対応など)	報告書 (作業報告書等)	必要部数	電子データ および製本	都度 (障害回復 については回復 後 2 日以内)